

平成 21 年 10 月 2 日

各 位

会 社 名 株式会社プロジェ・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 上 野 孝 一
(コード番号：3114 名証・大証第二部)
問合せ先 取締役 社長室長 森 田 宏 文
電話番号 (03) 5777-5152

当社の親会社 ステラ・グループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 古 川 善 健
(コード番号：8206 大証第二部)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 21 年 4 月 14 日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 22 年 2 月期第 2 四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正

(平成 21 年 3 月 1 日～平成 21 年 8 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	1,200	△80	△90	△17	△0 円 55 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	542	△131	△145	△133	△4 円 29 銭
増 減 額 (B-A)	△657	△51	△55	△116	—
増 減 率 (%)	△54.8	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績(平成 21 年 2 月期中間期)	1,010	△749	△753	△2,933	△83 円 24 銭

2. 平成 22 年 2 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 21 年 3 月 1 日～平成 22 年 2 月 28 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	3,500	25	15	85	2 円 74 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	2,400	△110	△125	△110	△3 円 54 銭
増 減 額 (B-A)	△1,100	△135	△140	△195	—
増 減 率 (%)	△31.4	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 2 月期)	2,462	△1,140	△1,114	△2,863	△83 円 66 銭

3. 平成22年2月期第2四半期累計期間個別業績予想数値の修正

(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	620	△70	△70	5	0円16銭
今回修正予想(B)	156	△97	△97	78	2円52銭
増減額(B-A)	△464	△27	△27	73	—
増減率(%)	△74.8	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績(平成21年2月期中間期)	302	△285	△252	△2,914	△82円70銭

4. 平成22年2月期通期個別業績予想数値の修正 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	2,300	22	20	90	2円90銭
今回修正予想(B)	1,000	△90	△90	90	2円90銭
増減額(B-A)	△1,300	△112	△110	—	—
増減率(%)	△56.5	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績(平成20年2月期)	1,015	△596	△490	△2,558	△74円74銭

(修正の理由)

(1) 【連結】平成22年2月期第2四半期連結累計期間および通期連結業績予想について

当社および当社子会社(以下「当社グループ」という)の主幹事業である不動産事業においては、景気の不透明感や雇用不安による消費マインドの冷え込みが拭い切れない状況下、当第2四半期連結累計期間において、「完成物件の買取り、再販事業」に経営資源を集中的に投下してまいりました。

平成20年10月に買取った1物件(マンション14戸)は平成21年6月にて完売し、平行して本年4月には新たに1物件(マンション22戸)を買取りました。しかし、本年10月からの住宅瑕疵担保履行法の義務化に伴った、住宅瑕疵担保責任保険に加入するための手続きがスムーズに進まず、販売開始が8月以降にずれ込んでしまったため、当第2四半期連結累計期間の売上には寄与しませんでした。

また、繊維事業を行う株式会社ドーコーボウにおいても、同様に個人消費の低迷による需要不振の影響を受け、売上・利益ともに厳しい状況が続きました。

IT広告事業を手がける株式会社サイバーリップルも、経済環境の悪化に伴い、クライアントからの受注が減少するなど厳しい環境の中、新たなパートナーとの事業展開を行いたいとの申し出があり、当社としても「選択と集中」という観点から、現状推進しております「完成物件の買取り、再販事業」を中心とした不動産事業と、長年の実績のある繊維事業に経営資源を集中することが最適と判断した結果、8月に同社の全株式を売却いたしました。(詳細は平成21年8月6日付「子会社株式の譲渡および特別利益の発生に関するお知らせ」をご参照下さい。)

一方、経営コストの圧縮については、販売管理費が当初予算よりも約 45 百万円減少するなど、一定の効果をあげましたが、売上のずれ込みを埋めるには至りませんでした。

また、新株予約権戻入益 75 百万円、子会社であった株式会社サイバーリップルの全株式を売却したことに伴う関係会社株式売却益約 57 百万円など約 180 百万円の特別利益、並びにたな卸資産評価損の特別損失 168 百万円が発生しております。

これらの結果、当第 2 四半期連結累計期間における売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益、1 株当たり四半期純利益は計画を下回る見込みとなりました。

通期連結業績予想につきましては、「完成物件の買取り、再販事業」における物件の販売も進んでおり、さらに 10 月中にはもう 1 物件を買取り予定であるなど、着実に実績を積み上げることが出来る見通しであります。売上・利益共に当第 2 四半期連結累計期間の出遅れをカバーすることは難しく、上記のとおり、計画を修正いたします。

(2) 【個別】平成 22 年 2 月期第 2 四半期累計期間および通期個別業績予想について

平成 22 年 2 月期第 2 四半期累計期間につきましては、上記記載のとおり、「完成物件の買取り、再販事業」において 4 月に買取った 1 物件（マンション 22 戸）の販売開始が遅れたことにより、売上高、営業利益、経常利益は計画を下回りましたが、新株予約権戻入益 75 百万円、子会社であった株式会社サイバーリップルの全株式を売却したことに伴う関係会社株式売却益約 60 百万円等の要因により、四半期純利益、1 株当たり四半期純利益は計画を上回りました。

通期個別業績予想につきましては、4 月に買取った 1 物件も 9 月以降成約が続いており、10 月に買取り予定の物件と併せて売上・利益の積み上げを図ってまいります。当第 2 四半期累計期間の出遅れをカバーすることは難しく、当期純利益および 1 株当たり当期純利益を除き、上記のとおり、計画を修正いたします。

(注) 上記の予想につきましては、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上